

朝鮮民主主義人民共和国の新政権の経済政策

環日本海経済研究所 三村光弘

1. はじめに

2011 年末の金正日総書記の死去後、金正恩体制のスタートとともに、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の「変化」が最近話題になっている。報道された変化を見ると、平壤市内での高層住宅の建設や食堂や商店、スーパーマーケットなど住民サービス施設の建設、国営の「牡丹峰楽団」での公演では、ディズニー映画のテーマ音楽の演奏やキャラクターに類似した着ぐるみの登場などが報道された¹。これらは日本や韓国に北朝鮮の「グローバル・スタンダード」への収斂への予感をもたらしたが、他方、2012 年後半から 2013 年の初夏までの動きを見ると北朝鮮はより好戦的かつ国際社会に対して公然と挑戦しているように見える。このような中で、北朝鮮の経済政策はどのように変化しているのだろうか。

2. 新政権の経済政策

(1) 経済政策の基本

北朝鮮の経済政策の基本は、伝統的に社会主義計画経済の堅持と自立的民族経済の拡大・発展である。これは北朝鮮においては思想における主体、政治における自主、経済における自立、国防における自衛という主体思想から導かれたものであるとされている。これが産業政策においては、国内資源、原料による精算を重視し、国防産業を支えることができる産業基盤の整備の重要性の強調という方向性として現れる。現在の朝鮮では電力、石炭、金属（主に鉄鋼）、鉄道運輸の 4 つの部門を「先行部門」として重視し、これにあわせて基礎工業部門（主に機械工業）と軽工業、農業を同時に発展させることが基本となっている。

(2) 2013 年の新年の辞

2013 年には、19 年ぶりに最高指導者による「新年の辞」が復活した。昨年業績として「熙川発電所と端川港の建設を完工したことをはじめ、数多

¹ 牡丹峰楽団テスト公演の様子は YouTube で見ることができる。

[<http://www.youtube.com/watch?v=0fnL86n42Ec>]

[<http://www.youtube.com/watch?v=-d8jJGgoT4A>]（最終アクセス 2013 年 2 月 4 日）

くの工場、企業を建設し、基幹工業部門の重要生産基地を近代科学技術に基づいて立派に改造」したことをあげている。これは「金正日総書記が富強祖国建設の明確な設計図を示し、強固な土台を築いてくれたから」ためであるとし、2012年の朝鮮の経済建設プロジェクトは基本的に前任者の路線を踏襲したものであることを明らかにしている。

2013年の課題としては「経済強国の建設は社会主義強盛国家建設偉業の達成において第一義的に提起される最も重要な課題だ」と経済を最重要課題としている。スローガンとして「宇宙を征服したその精神、その気迫で経済強国建設の転換的な局面を切り開いていこう！」が出ているが、ここには深遠な意味が込められている。すなわち、衛星の軌道投入への成功など、核・ミサイル関連技術の完成により、朝鮮には「核抑止力」があり、経済に集中できる環境が整ったことが示唆されている。

今年の経済政策の大方針は「石炭・電力・金属・鉄道運輸部門を優先させ」石炭と金属工業のいっそうの生産増大が強調されている。しかし、目標はそれだけではない。「経済建設の成果は人民の生活に現れなければならない。人民の生活と直結している部門と単位を盛り立て、生産を増やすことに大きな力を入れ、人民の生活により多くの恩恵が行き届くようにすべきだ」と国民生活の向上が第一ではないものの非常に重要な事業として強調されている。その手法については「朝鮮式の社会主義経済制度を固守し、勤労人民大衆が生産活動において主人としての責任と役割を果たすようにする原則で经济管理方法を絶えず改善、完成し、各単位の立派な経験を広く普及しなければならない」と经济管理改善の必要性を提示しているのである。

(2) 全国軽工業大会

3月18日に開催された全国軽工業大会においては崔永林総理（当時）が報告の中で軽工業の発展について、「人民の物質的、文化的生活の水準を高めるだけでなく、朝鮮の社会主義制度の優位性を示し、祖国統一を早める政治的事業」と語っている。これは国民生活の向上がなければ、朝鮮労働党に対する支持も揺らぎかねないという懸念が朝鮮労働党のトップレベルでの共通認識となっていることを示すものである。

金正恩第1書記はこの大会における演説で高い水準での生産正常化、製品の質向上、「人民生活資金」供給単位の役割向上、原材料の国産化、地方工業の発

展、生産と経営の現代化、科学化、消費財生産拡大のための大衆運動、流通、販売などのサービス部門の改善などの必要性などを指摘した。そして軽工業原料燃料の輸入のための外貨を稼ぐ手段の例として、咸鏡南道端川地区の鉛、亜鉛、マグネサイトなどの採掘、加工、製品輸出の活性化と加工貿易の活性化をあげている。現在のところ朝鮮の経済政策に大きな変化は見られないが、この演説は輸出志向型産業の建設の端緒になるかもしれない重要な問題提起である。

(4) 朝鮮労働党中央委員会 2013年3月全體會議

3月31日の朝鮮労働党中央委員会全體會議では、金正恩第1書記が演説で「新たな並進路線の真の優越性は、国防費を追加的に増やさなくても戦争抑止力と防衛力の効果を決定的に高めることにより、経済建設と人民生活向上に力を集中することができる」と語っているように、核兵器による抑止力により、通常兵器の実質的な軍縮を行い、人民経済建設により多くの資源を回すことに主眼が置かれているようである。

決定として出された「経済建設と核武力建設の並進路線」は対外的には評判が悪いが、北朝鮮の人々の期待は大きい。複数の学者との交流の中で、核兵器の開発に成功したことで国防費を大幅に増やすことなく、経済建設に投入する資源を増加させ、人民生活の向上に資するという発言を聞いた。説明を文字通りとれば、核兵器に防衛を担当させることで実質的な軍縮を行い、経済により多くの資源を投入することが目的のようだ。経済がよくなるという期待ももちろんだが、北朝鮮の人々が一番喜んでるのは、米国による「侵略」の恐怖から解放されたことではないかと思われる。

(5) 最高人民會議第12期第7回會議

翌4月1日に開催された最高人民會議第12期第7回會議では、「自衛的核保有国の地位をいっそう強固にすることについて」、「朝鮮民主主義人民共和国宇宙開発法を採択することについて」、「朝鮮民主主義人民共和国国家宇宙開発局を設けることについて」などが採択され、金正日時代の経済改革を主導した朴奉珠・党中央委員会委員が首相に任命された。予算構成に大きな変化はなく、国防費も昨年と同水準の16%となっており、今年すぐに大きな変化が起こることは予想しにくい。しかし、5月27日発のAP通信が朝鮮における「成果給」の導入を許容する規定変更があったと伝えるなど、金正日時代に行おうとした

が導入が見送られた各種措置が今後施行されていく可能性は高い。

3. 改革をめぐる北朝鮮国内の議論

このような変化を感じさせるのは、公式報道だけではない。金正恩政権がスタートした2012年に入ってから北朝鮮の研究者たちの議論をみると、それ以前よりもより具体的、実利的なアプローチをするものが増えている感触を受ける。

以前から指摘されている「先軍政治」の取り扱いの変化については、経済における「先軍政治」方式の具現について、先軍政治方式で経済建設を推進するということは、「人民軍隊を核心として、主力として立てながら軍隊と人民が一心同体になり、革命的軍人精神と闘争気風で経済建設戦闘を行うこと」²と、その対象をかなり絞る議論を行っている。

産業政策における「知識経済」の内容については、「最先端突破戦の炎の中で、熙川蓮河機械総合工場をはじめとする知識産業の標本工場が建設され、わが経済が知識経済へと移行していく」³と、CNC旋盤工場が知識産業という位置づけとなっている。そして、生産現場の技術水準を「一度に最先端水準の知識産業化を短期間に実現するための大胆で雄大な経済建設偉業」が新世紀産業革命の内容であるとする⁴。別の論文は「われわれが推進している新世紀産業革命は、機械製作工業の現代化、情報化を中心とする産業革命である」⁵としており、知識経済の内容には、機械工業のレベルを上げることを意味しているようである。工作機械のレベルアップの先には、人工衛星の製作や運搬ロケットの発射が当然に想起されているのである。

経済活動に関する認識は、「どの社会においても経済活動は実利を得ることを重要な目的として行われる」⁶、「経済戦略は経済的打算を前提とする。経済的打算を優先しないことには、最大の実利を得る戦略的方案を立てることはで

² キム・ジョンミン「社会主義経済管理改善において党の先軍政治方式の具現」『経済研究』2012年第1号、7頁。

³ キム・ジェソ「敬愛する金正恩同志の指導を高く掲げ、新世紀産業革命を力強く推進することは、現時期の経済建設の重要課業」『経済研究』2012年第2号、4頁。

⁴ 前掲論文 5頁。

⁵ リ・ドンス「新世紀産業革命は朝鮮式知識経済強国建設の戦略的路線」『経済研究』2012年第3号、8頁。

⁶ チェ・グァンホ「対外貿易において革命的原則、社会主義原則を守りながら実利を補償するための方途」『経済研究』2012年第1号、38頁。

きない」⁷と社会主義社会における経済活動は国民の福祉を向上させることが目的であるので、その管理方法において実利を追求することは問題ないとの立場を表している。しかし、このように大胆に経済管理の改善を主張する論文でも、「資本主義的経済管理方法が入ってこないようにすること」⁸に関する議論にかなりの紙幅が費やされている。別の論文でも、「社会主義は何か」という議論に関係して、人民政権の存在と社会主義的所有が守るべき存在であると主張している論文⁹や「社会主義の経済的基礎は、生産手段に対する社会的所有である」とする論文¹⁰がある。このような議論が行われているということは、「資本主義的経済管理方法」の導入の是非に関する議論が内部的に行われているのではないかと感じるほどである。

経済管理の具体的手法に対して「科学的な手段と手法にもとづき提起された方案と対策のみが戦略方向と目標実現を現実的に担保できるのである」と「戦略的管理」が必要であると主張する論文がある¹¹。ここでも、戦略的管理が「社会主義経済の戦略的管理は、生産手段に対する社会的所有にもとづき、集団主義を高く発揚するように経済を管理運営することである」¹²と資本主義的な管理手法とは異なることが強調されている。しかし、その内容は「社会主義原則を確固として守り」つつも、「最大の経済的利益を保証する」¹³ことが目的である。

企業経営における財務的指標の重要性を強調しつつ、政治道徳的刺激だけでなく、経済的刺激すなわち「生活費、賞金、弁償金等の貨幣的槓杆を重要な手段を利用すること」を重視している。また、国営企業の経営において、財務内容の公開が不正、腐敗を減らし、労働者の生産における主人公的役割を高める¹⁴と情報公開の必要性を認めている。

生産刺激のための経済的な槓杆（テコ）に関連して、平均主義を廃し、能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける社会主義分配原則を貫徹するように

⁷ 前掲論文、39頁。

⁸ 同上。

⁹ リ・ナムヒョク「社会主義制度は経済管理において任務、権限、責任の合理的分担の基本条件」『経済研究』2012年第2号、7～9頁。

¹⁰ チョン・ヨンソプ「現時期、経済事業において社会主義原則を固守し社会主義経済の優越性を高く発揚する上で提起される重要な問題」『経済研究』2012年第3号、5頁。

¹¹ チャン・ギョンミ「社会主義経済の戦略的管理の本質的内容とその特徴」『経済研究』2012年第3号、9頁。

¹² 前掲論文、10頁。

¹³ 同上

¹⁴ リ・ギョンホ「社会主義経済財管理におけるウォンによる統制」『経済研究』2012年第1号、42～43頁。

労働行政を行うことを「労働経済事業の政治化」¹⁵というが、これについては、生活費（賃金）の制定基準が公平であり、働く人々の生計費に応じたものであることが要求されるとしている。これまでの「骨の折れる労働」を珍重した時代とは異なり、「知能労働に従事する勤労者の生活費基準を正しく制定することが特に重要」であるとしている。また、物価上昇に応じて、生活費基準をそれにあわせて適時に変更する必要性、企業の報酬源泉の制定し、勤労者の生活安定と生活向上を保障する基準になるようにしなければならない」と指摘している¹⁶。2013年に入ってから、知識労働の普及にともない、これまでのマルクス主義経済学で提起されてきた価値創造過程に対する見直しを呼びかける論文も出ている¹⁷。

貨幣流通においては、国営部門と非国営部門との現金取引を媒介とした経済関係が増加しているという状況を「生産手段流通分野においても商業的形態が存在するので、貨幣と貨幣運動が存在」と認識したうえで、現金流通と無現金流通を統一的に管理する必要性を説く論文がある¹⁸。

労働報酬の実質的な有効性を担保するためには、物価が安定しなければならないが、そのためには、「労働報酬と消費品流通間の均衡をただしく設定する」ことが必要であるという主張がある¹⁹。そして、商品が不足した場合には、「貿易を初めとするさまざまな方法で、両者の適応を保証しなければならない」²⁰とする。

経済の均衡的發展に関して、地方経済の重視し、地方が管轄する向上における生産にも規格化が必要であるという主張をしている論文がある²¹。これまでも規格化についての議論は盛んであったが、地方工業にはいまだに共通の規格がなかったということを知ることができた。

国民生活を向上させるうえで重要な商品供給については、以前の時期に消費

¹⁵ キム・ジョンズ「行政経済事業の政治化」『労働新聞』2011年1月28日付。

¹⁶ チェ・ヨンナム「行政経済事業の政治家の要求にあわせ労働報酬組織を改善するうえで提起される問題」『経済研究』2012年第2号、14頁。

¹⁷ リ・カンヨン「価値創造過程に対する先行理論とその評価」『経済研究』2013年1号、21～23頁。

¹⁸ キム・スンハク「現金流通と無現金流通を統一的に保障することは、貨幣流通組織において提起される重要な要求」『経済研究』2012年第1号、46頁。

¹⁹ リャン・ジュン「労働報酬規模と消費品流通の均衡をただしく設定するうえで提起される重要な問題」『経済研究』2012年第2号、16頁。

²⁰ 前掲論文、17頁。

²¹ リ・ソンゴン「地方工業製品規格化は質を高めるための重要な保証」『経済研究』2012年第3号、26～28頁。

財供給のルートとして重要であった国営商業網による消費財供給を再活性化させることを主張する論文があるが²²、これを逆の視点から見れば、国営企業でさえその販路選定において、価格メカニズムを積極的に利用しようとしており、原価を補償する価格原則がなければ、国営企業からの商品供給もおぼつかないのが現状であることを表している。経済格差が拡大する北朝鮮において、国民の手中にある現金を国営商業網を通じて回収することを目的として、「社会経済制度が発展しつつ増大する支払能力ある需要にあわせて、商品的保障を追いつかせてこそ、流通にある現金を適時に回収できることができる」²³という主張も登場している。また、社会が成熟するにつれて、サービスの提供も重要な位置を占めることも主張されており²⁴、貨幣流通の正常化のためには、格差があることを前提とした商品、サービス供給チャンネルが必要であると認識されていることがわかる。これに関連して、価格政策については、賃金水準を上げることよりも、物価を下げることの方が、農民の生活水準も向上するためよいと主張する論文がある。またここでは、農業生産物の買い上げ価格を引き上げることの重要性にもふれられている²⁵。

4. 終わりに

2013年に入り、北朝鮮が経済再建のためにタスクフォースを作り、配給制と計画経済、協同農場体制を一部修正して市場経済要素を導入するなどの措置が「6・28措置」などと称して実施されたとの報道²⁶が伝えられたが、北朝鮮の公式の発表からは全くそのようなものは出ていない。しかし、農村における分組管理制の適用強化や圃田担当制の導入については、一部地域で施行されていると認める北朝鮮当局者もおり、外部の感覚からは非常にスローペースではあるが、慎重に経済管理改善のための努力が続けられていることは事実であるようである。2012年夏の筆者の北朝鮮における現地調査では、平壤第一

²² イム・ヨンチャン「現時期、注文制を徹底して実施するうえで提起されるいくつかの問題」『経済研究』2012年第1号、16頁。

²³ パク・チュングァン「住民の支払能力ある需要に即した商品的保証と貨幣流通安定化」『経済研究』2012年第3号、35頁。

²⁴ 前掲論文、36頁。

²⁵ キム・オク「現時期、価格戦略を正しく立てることは人民生活向上のための重要な要求」『経済研究』2012年第3号、18頁。

²⁶ たとえば、キム・ギウオン、パクミ・ミンヒ、チョン・ナムグ、パク・ヒョン「北、経済再建のために全方位外交…改革・開放のエンジンをかけたか」『ハンギョレ新聞』2012年8月15日付。

百貨店など国営商業網における原料原価を補償する実勢価格（公式の給料に比して極めて高い価格だが、実質的な収入からみれば十分に手が出る価格）による自由販売が一部行われるなどの変化を目にした²⁷。

金正恩第1書記が実績を上げ、権力継承の段階から、安定的に権力を掌握するまでにはまだ時間がかかるであろう。したがって、北朝鮮の経済政策がより現実を見据えた上で「実利」を重視するようになるまでには、もう少し時間がかかりそうである。しかし、金正日時代と比較するとかなりオープンな議論が外国からも垣間見えるようになってきていることを考えると、金正日時代と比較してより経済に集中することが必要になってきていると言えよう。そのために、金正日時代の路線を基本的に踏襲し、社会主義計画経済と自力更生路線を堅持しつつ、重工業と軽工業および農業の同時発展に努める大方針を維持しながら、金正日時代に検討されたが、実施されなかった政策も慎重な検討と試験的な導入ののちに全国に普及する方向で物事が進む可能性も否定できない。

参考文献

日本語文献

『朝日新聞』

『日本経済新聞』

『朝鮮新報』オンライン版（日本語）

中川雅彦（2011）『朝鮮社会主義経済の理想と現実—朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理』、アジア経済研究所

文浩一（2011）「貨幣交換とマクロ動向」、中川雅彦編『朝鮮労働党の権力後継』、アジア経済研究所

朝鮮語文献

²⁷ このような価格設定は、金正日時代には公式には行うことが難しかったのであるが、国民生活の向上を進めることが重要な政策目標とされており、生活必需品の供給が正常化されることが喫緊の問題となっている。社会主義経済の優位を維持するためには、市場（いちば）との関係で、非国営部門に対する国営商業部門の優位を維持することが必要である。そのためにも、国営商業部門における「現実的な」価格の制定が不可欠であった。それが一部ではあれ実現されたことは、過去と比べて「実事求是」を重んじる実利的な思考方式が北朝鮮でも主流になりつつあることを示唆している。

『労働新聞』

『朝鮮中央通信』

『朝鮮新報』 オンライン版（朝鮮語）

イム・ヨンチャン「現時期、注文制を徹底して実施するうえで提起されるいくつかの問題」『経済研究』 2012年第1号、16～18頁。

キム・ギョウオン、パクミ・ミンヒ、チョン・ナムグ、パク・ヒョン「北、経済再建のために全方位外交…改革・開放のエンジンをかけたか」『ハンギョレ新聞』 2012年8月15日付。

キム・ジョンミン「社会主義経済管理改善において党の先軍政治方式の具現」『経済研究』 2012年第1号、7～8頁。

キム・ジョンス「行政経済事業の政治化」『労働新聞』 2011年1月28日付。

キム・スンハク「現金流通と無現金流通を統一的に保障することは、貨幣流通組織において提起される重要な要求」『経済研究』 2012年第1号、46～48頁。

キム・ジェソ「敬愛する金正恩同志の指導を高く掲げ、新世紀産業革命を力強く推進することは、現時期の経済建設の重要課業」『経済研究』 2012年第2号、4～7頁。

チェ・グァンホ「対外貿易において革命的原則、社会主義原則を守りながら実利を補償するための方途」『経済研究』 2012年第1号、38～39頁。

チェ・ヨンナム「行政経済事業の政治家の要求にあわせ労働報酬組織を改善するうえで提起される問題」『経済研究』 2012年第2号、13～16頁。

チャン・ギョンミ「社会主義経済の戦略的管理の本質的内容とその特徴」『経済研究』 2012年第3号、8～10頁。

チョン・ヨンソプ「現時期、経済事業において社会主義原則を固守し社会主義経済の優越性を高く発揚する上で提起される重要な問題」『経済研究』 2012年第3号、5～6頁。

パク・チュングァン「住民の支払能力ある需要に即した商品的保証と貨幣流通安定化」『経済研究』 2012年第3号、35～36頁。

リ・カンヨン「価値創造過程に対する先行理論とその評価」『経済研究』 2013年1号、21～23頁。

リ・ナムヒョク「社会主義制度は経済管理において任務、権限、責任の合理的分担の基本条件」『経済研究』 2012年第2号、7～9頁。

リ・ギョンホ「社会主義経済財管理におけるウォンによる統制」『経済研究』2012年第1号、42～43頁。

リ・ソンゴン「地方工業製品規格化は質を高めるための重要な保証」『経済研究』2012年第3号、26～28頁。

リ・ドンス「新世紀産業革命は朝鮮式知識経済強国建設の戦略的路線」『経済研究』2012年第3号、7～8頁。

リャン・ジュン「労働報酬規模と消費品流通の均衡をただしく設定するうえで提起される重要な問題」『経済研究』2012年第2号、16～18頁。

英語文献

“NKorea relaxes controls on salaries,” May 27, 2013, Associated Press,
[<http://bigstory.ap.org/article/nkorea-relaxes-controls-over-worker-salaries>]